

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況 ・・・p. 1
  - (1) 学生の確保の見通し
  - (2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況
  
2. 人材需要の動向等社会の要請 ・・・p. 4
  - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
  - (2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

## 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

### (1) 学生の確保の見通し

#### ア 定員充足の見込み

改組後に教職大学院の入学定員を35名とする根拠は以下の通りである。まず第1に滋賀県教育委員会との申し合わせにより、毎年度12名の小・中学校教員が現職教員学生として派遣されている。小・中学校教員については、拡充後の教職大学院においても、学校経営力開発コースならびに教育実践力開発コースに、同数の派遣が継続される予定である。さらに、附属学校園（幼・小・中・特別支援）から毎年1名の派遣教員が見込まれる。したがって、少なくとも毎年13名の現職教員学生の入学が確保できる。これらに加えて、現在は特別支援教育専攻科に派遣されている現職教員のうち、特別支援教育専修免許状取得を希望して県立養護学校から派遣されてくる者は、ダイバーシティ教育力開発コースで対応する予定にしているため、1～2名増の可能性はある。というのは、今後の特別支援教育専攻科では特別支援学校教諭一種免許の取得希望者に限って受け入れる計画が進行しているためである。

第2に、教職大学院拡充後の令和3年度入学の対象となる、本学の教育学部3年次生（回答者184名）に対して、2019年12月10日に意向調査を行った結果（【資料1】および【資料2】）より、内部からの進学希望者が28名と推測できる。具体的には、「ア.来年度は教員採用試験を受けないで、本学の教職大学院に進学したい」の項目に対して9名の学生が○をつけ、それ以外でも「イ.教員採用試験に合格し、採用を待ってもらって、本学の教職大学院に進学したい」に15名の学生が○をつけた。滋賀県教育委員会では、「専修免許状を取得できる大学院修士課程に進学している者、もしくは10月31日（木）までに2020年度の進学が決定している者であって、修士課程修了を希望する者に対して、最大2年間採用を延期します」としており、項目イを選んだ学生も教職大学院への進学者として算入することができる。ただしそのうち4名の学生は「ウ.教員採用試験に合格しなかったら、本学の教職大学院に進学したい」に「いいえ」と回答しており、滋賀県教員採用試験の本学の本年度の合格率74.3%を勘案すると、そのうち1名は進学しないことになることから、ここでは14名を算入する。項目アとイに○をつけなかった者のなかでも「ウ.教員採用試験に合格しなかったら、本学の教職大学院に進学したい」に18名が○をつけており、そのなかからも、本学の教職大学院を受験する者が出てくる可能性がある。前述の合格率74.3%を勘案すると、18名のうち5名は不合格となり、先の受験者数見込みの9名と14名にその5名を算入すれば計28名の内部進学希望者が確保できる。

第3に、学部新卒学生については、他大学からの受験者（留学生を除く）を少なくとも10名は見込めると考える。というのは本学の教職大学院過去3年間の入学試験の志願者数（他大学分）が7名、14名、8名であり、その平均が9.6名となるからである。この人数は、現行の教育実践力開発コースへの志願者であり、そのコースの趣旨をも引き継いでさらに教科領域へと発展させた授業実践力開発コースと、全く新しくダイバーシティ教育力開発コースができることで、これまでであれば受験しなかった教科教育に志向性のある学生、ならびに心理学、教育臨床、国際理解教育に興味をもつ学生の志願が見込めることから、この人数を上回ることはあっても、下回ることはない。したがってここでは、少なめ

に見積もって 10 名の他大学からの進学希望者が確保できる。

以上より、教職大学院の入学定員を 35 名とした場合、現職教員学生が 13 名、学部内からの受験者 28 名、他大学からの受験者 10 名で、計 51 名程度の受験者が見込まれるため、受験倍率は 1.5 倍程度となる見通しである。

また前述の教育学部 3 年次生を対象とした意向調査では、教職大学院への進学意思を示した人に希望するコースを尋ねている。この回答を「ア.来年度は教員採用試験を受けないで、本学の教職大学院に進学したい」、および「イ.教員採用試験に合格し、採用を待ってもらって、本学の教職大学院に進学したい」に評定した計 24 名について集計した。その結果、授業実践力開発コースが 7 名、ダイバーシティ教育力開発コースが 5 名、未定が 11 名、無答が 1 名という結果であった。未定の 11 名を学部の所属専攻をもとに割り振って加えると、それぞれ 14 名と 9 名となった。これは学内から見込める数字であり、この他に学外からの受験者も前述の通り 10 名は見込めることから、コース別の定員については、授業実践力開発コースに 15 名、ダイバーシティ教育力開発コースに 8 名としても十分に選抜が機能する定員であると言える。

## イ 修士課程および特別支援教育専攻科からの移行という観点からの再検討

教職大学院開設後 2 年間の学校教育専攻（修士課程）の受験者数のコース別内訳（年平均）をみると、拡充後の授業実践力開発コースに相当する教材開発コースは 36.5 名、同ダイバーシティ教育力開発コースに相当する障害児教育コースと教育科学コースは 17.5 名であった（【資料 3-1】）。

これらの学生たちの進路先はまだ 1 年分しか確定していないが、上記の現行 3 コースの 2019 年 3 月の修了生のうち日本人新卒生である 31 名のうち、学校教員になった者は 17 名であった。内訳は、教材開発コースが 12 名、障害児教育コース 3 名、教育科学コース 2 名であった。また開設前の 5 年間（2013～2017 年度）の修了者における教職に進んだ者は、年平均で教科教育専攻修了生が 18.6 名（67%；授業実践力開発コースに相当）、学校教育専攻修了生が 8.8 名（56%）、および障害児教育専攻修了生が 7.2 名（86%；後二者がダイバーシティ教育力開発コースに相当）、合計で 34.6 名（67%）である（【資料 3-2】）。教職大学院開設により、滋賀県からの現職派遣学生 12 名は教職大学院への派遣となったので、その人数を差し引くと 23 名程度は教員志望の学部新卒学生として教職大学院への進学者になりうると予測できる。この数字は、アの末尾に示した数字と整合している。

## ウ 学生納付金および県内の教職大学院を勘案した検討

学生納付金については、国立大学法人として既存学部・大学院と同水準とする。このためこの点においては、他の国立大学教職大学院とも大きな差異は生じないと想定する。また滋賀県には本分野の専門職大学院は設置されておらず、県内での優位性は保たれると考える。なお、滋賀県教育委員会と連携している教職大学院には立命館大学の教職研究科が挙げられるが、学生納付金と滋賀県からの通いやすさでアドバンテージがある。またさらに、コース名と科目群は本学の方がより広い領域に対して、より深い専門性に裏付けられたカリキュラムを提供できると考えている。

## (2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

### ア 現在の取り組み

教職大学院の学生確保については、以下のことを行っている。

#### a.パンフレットの発行と配布

設立時よりカラー刷り 12 ページのパンフレットを作成し、県や市町の教育委員会、学部生を始め、関係各機関に配布している。

#### b.説明会の実施

オープンキャンパスに合わせたものの他、年 2 回の大学院説明会を交通至便なサテライト・キャンパスにて行っている。また拡充に伴う改組にあたっては、県教委との連携推進会議の席上で詳しく紹介した他、初年度生に相当する現 3 年次生に 7 月末、12 月上旬の意向調査の際に説明を行っている。さらに、教員採用試験の大学推薦選考が近づいた 3 月 3 日には、進学を考えている学生を対象に説明と質疑応答の会を開催した。

#### c.専用ホームページの作成と公開

昨年度には教職大学院専用のホームページ (<https://www.edu.shiga-u.ac.jp/kyoshoku/>) を作成して、公開した。a で述べたパンフレットを PDF で公開している他、その内容を詳しく紹介している。

#### d.教員採用試験の優先枠の確保

滋賀県公立学校教職員採用試験において、本学に対して大学推薦枠が設定されており、教職大学院の学生を対象に大学推薦枠を優先的に確保している。

#### e.採用候補者名簿登載期間の延長

滋賀県の教職員採用試験第二次選考合格者の採用時の特例扱いとして、最大 2 年間採用を延長できることとなっている。

### イ 今後の方策や計画

現在の学生確保の取り組みに加え、以下のことを実施する計画をしている。

#### a.本学部の 4 回生に向けての方策

①本学には連合大学院博士課程も設置されていることから、教職大学院修了後のキャリア形成の 1 つの選択肢として連合大学院博士課程への進学もあることを早い時期より学生に広報する。

②令和 2 年 3 月の教職大学院修了者 (20 名) の教員採用試験合格率が 100% (学部卒学生の修了生 8 名中 8 名全員が滋賀県教員採用試験に合格) であったことを広く周知し、合わせて今年度から教職大学院授業公開を、学部生も参加可能な形で行うことにより、教職大学院の実際とその魅力を伝える機会を増やす。

③既設の修士課程においても志望動機において、教員として教科の指導能力を高めたいというもの、あるいは特別支援教育を学びたかったが学部時代はなかなか時間が取れなかった、というものも多かったことから、授業実践力開発コースおよびダイバーシティ教育実践力開発コースの魅力を 4 回生のセミナーなどにおいて指導教員より伝えてもらう努力を続ける。

④内部進学制度を新たに創設し、大学での成績が優秀な学生には試験の一部を免除する入試制度を考える。

## **b.本学部の卒業生、他大学の卒業生に向けての方策**

①教育学部同窓会と連携し、採用試験不合格者を対象に、教員としての能力の向上に集中した今回の教職大学院拡充を広報し、本学教職大学院での学びを勧める。

②既設の修士課程において、いくつかの専修では固定的に卒業生を本学に進学させてくれる大学があることから、戦略的にそういう大学に対して集中的に説明等を実施する。

③既設の修士課程入学試験で実施されていた、大学推薦制度の実施あるいは指定校推薦制度の検討を行う。

## **c.中期的な方策**

①大学院生は、授業料免除の新制度の支給対象でなくなったことを受け、優秀な学生確保に向けて、教育学部同窓会等の協力を得るなど、新たな給付型奨学金の制度を検討する。

②教職大学院修了生の滋賀県教育委員会での評価をもとに、滋賀県教育委員会派遣修了生以外の滋賀県教員採用試験合格者に対して、初任者研修の一部免除実施の検討を開始する。

③滋賀県教育委員会との連携協力を更に強化し、教職大学院における教員採用試験の優先枠の拡大、管理職への登用試験の免除等、教職大学院修了生へのインセンティブの方策を検討する。

## **2. 人材需要の動向等社会の要請**

### **(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的**

本学の教職大学院を改組し、4つのコースをもつ大学院とするのは、以下の理由による。第1に既存の学校経営力開発コースを強化して、1つの学校の管理職としてのみならず、その地域全体の学校教育を牽引する地域リーダーの必要性である。滋賀県には、人口が多い都市部にも、また減少の傾向にある郡部にも、それぞれ抱える教育問題がある。同コースで学ぶ現職教員院生には、従来の管理職としての役割だけでなく、その教育問題を地域レベルで考え、同じ地域の学校と校種を問わず連携・協力し、その問題の解決に向き合う力が求められる。

第2に既存の教育実践力開発コースを派遣現職教員のみ教育課程として再編・強化することによって、多様で喫緊の教育課題の解決と若手教員の育成の双方に対応できるミドルリーダーが養成できるからである。現在、どの学校においても40代の教員層が少ないという教職員構成のアンバランスという問題がある。そうしたなかでミドルリーダーを養成することは、勤務校が直面する課題を解決する戦力ともなり、また今後数年、大量採用が続く滋賀県の小・中学校の教員にとってモデルでありメンターとなる人材を輩出するという意義がある。

第3に新たに新卒学生向けの授業実践力開発コースを開設することは、実践力に長けた新任教員を養成し、滋賀県が抱える学力の問題に対応していけるという意義がある。学部新卒の教員は、指導案づくりと模擬授業という点では訓練されていても、4月の学級開きに始まる学級経営、附属学校園での実習では出会えない学力不振の子どもへの対応には困難を感じる傾向にある。教員採用試験に合格しなかった学生はもちろん、合格して採用を猶予された学生が、2年間じっくりと理論と実践を往還する学びを積み重ねる意味は大いにある。

第4に、新卒学生を主たる対象としたダイバーシティ教育力開発コースを開設することは、滋賀県が抱える大きな課題であるいじめや外国にルーツを持つ子ども、また多くの教員が困難を感じる発達障害への対応力をもった教員を育てるという意義がある。さらに、これまでの教職大学院で対応していなかった特別支援教育に関する理論と実践の往還を図り、同専修免許状が取得できるカリキュラムは、修士課程が廃止される後にあって、県や市町から強く求められるところである。

その他にも、幼稚園免許の専修免許状取得が可能になる制度を整えること、データサイエンス教育の拠点大学という地の利を生かして、事実と論理でものを考え、Society 5.0時代の学びに向けて情報機器やビッグデータが活用できる教員を育てられることというアドバンテージは、滋賀県のみならず、他府県の教職大学院にない魅力をもったカリキュラムとなっている。

## **(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠**

滋賀県教育委員会の非公式情報によると第4期中の中ごろの令和6(2024)年までは現在の小学校教員の採用枠220名は維持される見通しである(【資料4】)。定年退職者は減少傾向を示すと推測されるが、1年契約の講師は毎年25名ずつ増加して現在は730名を超えており、採用枠以上の高い需要が認められる。中学校についても、県教委の非公式情報によると現在の採用枠120名は第4期末の令和9(2027)年まで維持される見通しである。これに加えて、特別支援学校教員の需要を考慮すると、滋賀県内の教員需要は今後も底堅いと言える。教職大学院修了後の教員就職の面で、滋賀県の教員需要は好条件と言える。

これまでの本学の教職大学院は、力のあるリーダーを養成したい県や市町の教育委員会、および力をさらにつけたいと望む現職教員のニーズを一定程度、満たしてきたと考えられるが、特別支援関係の科目が少なく手薄であったこと。また教科教育の力をつけたいという声には十分に応えてこられなかった。修了後に教職に就きたいと考える新卒学生にとっても、その多くが所属する教科の専攻の延長線上にあるコースがないことや、学校現場で困難を感じると予想されるさまざまなニーズをもつ子どもへの対応力をつけるコースがないことが、進学に二の足を踏ませてきたと考えられる。それらのコースが今回の拡充で開設されることは、学校教育上の課題を一通り網羅するコースがつくられることにもなり、従来の教職大学院より多くのニーズに応えられるものとなる。

その根拠としては、2019年7月末に行った教育学部3年次生149名への意向調査(【資料5】)が挙げられる。時期的な点から、進学の意味そのものではなく、大学院で「学んでみたいか」を尋ねたものであるが、現行の教職大学院であれば33%にとどまる「学んでみたい」の割合が、拡充後の2コースに対しては半数近くの47%がそのように回答しており、13%の増加が見られた。また12月時点の意向調査の結果は先に述べた通りである。内部からの進学希望者が28名と推測でき、これに他大学からの志願者を含めると、十分なニーズがあると考えられる。

なお、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」(平成29年8月)でも、教職大学院についての課題として、学部との一貫性が挙げられて

いる。これは今回新設される教科教育を主とした授業実践力開発コース（これは同報告書で「教科領域の学習ニーズへの対応」として重要視されてもいる）と、特別支援教育や心理学を学ぶダイバーシティ教育力開発コースの重要性を示しているものと見ることができる。また同報告書において「早急に対応すべきこと」として挙げられている「地域のニーズへの対応」に対しては、今回の拡充で4つのコースが小学校・中学校の教育課題を広く網羅することで、応えることができていると考えられる。

## 学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

### 目 次

- 資料 1 - 1 教育学部 3 回生対象 教職大学院に関する調査（2）アンケート用紙
- 資料 1 - 2 同調査実施時の説明スライド
- 資料 2 3 年次生対象 教職大学院に関する調査（2）分析結果
- 資料 3 - 1 教職大学院開設後の修士課程における志願者数と入学者数等
- 資料 3 - 2 教職大学院開設前 5 年間の修士課程における進路先
- 資料 4 滋賀県における教員採用の推移 および今後の見通し
- 資料 5 教育学部 3 回生対象 進路志望に関する調査アンケート用紙



授業後にスライドを見てから回答してもらいますので、授業中には回答しないでください。

## 教育学部 3 回生対象 教職大学院に関する調査 (2)

この調査は、令和 3 年度より拡充される本学の教職大学院の定員を考えるためのものです。無記名で行う調査ですので、率直にお答えください。ぜひご協力をお願いします。

なお本調査は教育学部の 3 回生のみが対象ですので、大学院生、経済学部生、科目等履修生などはお答えいただく必要はございません。

滋賀大学教育学部 将来構想委員会

**1** まずあなた自身のことについてお答えください。

(1) あなたの専攻・専修は [ 教育文化 学校心理 学校臨床 幼児教育 国際理解教育 環境教育  
国語 社会 算数／数学 理科 音楽 図画工作／美術 情報・技術  
家庭 保健体育 英語 障害児教育 ]

(2) 教科の専攻・専修の方に伺います。あなたは初等、中等いずれのコースですか。

[ ア. 初等教育コース イ. 中等教育コース ]

(3) 取得予定の教員免許・資格を、卒業要件のものも含めて、すべての記号に○をつけてください。

[ ア. 小学校 イ. 中学校 ウ. 高校 エ. 特別支援 オ. 幼稚園 カ. 保育士 ]

**2** 本学の教職大学院への進学志望についてお尋ねします。

(1) 本学の教職大学院への進学志望について、「そうしたい (してもよい) 」と思うものの記号をすべて○で囲んでください。

- ア. 来年度は教員採用試験を受けないで、本学の教職大学院に進学したい
- イ. 教員採用試験に合格し、採用を待ってもらって、本学の教職大学院に進学したい
- ウ. 教員採用試験に合格しなかったら、本学の教職大学院に進学したい
- エ. 学校現場である程度の教員経験を積んだ後に、本学の教職大学院に進学したい
- オ. 他大学の大学院 (他大学の教職大学院を含む) に進学したい
- カ. 大学院への進学は、まったく考えていない
- キ. その他 (具体的に: \_\_\_\_\_ )

(2) 前問(1)でア～エに回答した方は、進学したいコースがどちらであるかを答えてください。

- ア. 授業実践力開発コースに進学したい
- イ. ダイバーシティ教育力開発コースに進学したい
- ウ. 進学したいコースまではまだ決められない

(3) 本学の教職大学院について質問や要望があったら、以下に書いてください。

★調査はここまでです。ご協力をありがとうございました。

【資料作成者注】調査時点の科目一覧であり、申請時点の科目とは異なります。

【資料】新しい教職大学院の授業科目 ※現時点での計画内容であり、変更が加わることもあります。

(1) 共通科目

現職の先生と一緒に受講し、グループワークも一緒に行います。

領域	授業科目	単位数	
教育課程の編成及び実施に関する領域	教育課程編成の理論と実践	2	必
	授業実践の探究と教育課程	2	必
教科等の実践的な指導方法に関する領域	確かな学力を伸ばす指導と評価	2	選必2
	メディア活用実践研究	2	
	滋賀の教育課題と指導方法	2	必
生徒指導及び教育相談に関する領域	生徒指導・教育相談の理論と実践	2	必
	ダイバーシティ教育の理論と実践	2	必
学級経営及び学校経営に関する領域	学びの基盤となる学級経営の探究	1	必
	学校経営の理論と実践	1	必
学校教育と教員の在り方に関する領域	現代社会の課題と教員役割	2	必
	学校教育におけるデータサイエンス	2	必

(2) 授業実践力開発コース コース科目

新卒学生だけのコースの科目ですが、選択として履修した他のコースの人も受講できます。

《2 a》実習科目

	授業科目	単位数	
実習科目	実践入門実習	1	必
	授業実践基本実習Ⅰ	2	必
	授業実践基本実習Ⅱ	1	必
	授業実践基本実習Ⅲ	1	必
	授業実践発展実習	2	必
	学校支援実習Ⅰ	1	必
	学校支援実習Ⅱ	1	必
	学校支援実習Ⅲ	1	必
	海外連携校実習Ⅰ	1	選
	海外連携校実習Ⅱ	1	選

《2 b》授業科目

	授業科目	単位数	
コース科目	教師のキャリア発達と教育実践	2	必
	プログラミング教育の実践と教材開発	2	必
	教育実践課題解決研究Ⅰ(授業実践)	1	必
	教育実践課題解決研究Ⅱ(授業実践)	1	必
	教育実践課題解決研究Ⅲ(授業実践)	1	必
	教育実践課題解決研究Ⅳ(授業実践)	1	必

(次のページに続く)

	授業科目	単位数	
コース科目 (つづき)	初等言語教育実践論	2	選必 うち必10
	言語教育実践と教材開発研究	2	
	古典教育と教材開発研究	2	
	英米文学と英語科教材開発への応用	2	
	言語学理論と英語科教材開発への応用	2	
	初等社会科教育実践論	2	
	社会科・地理歴史科教材開発研究Ⅰ	2	
	社会科・地理歴史科教材開発研究Ⅱ	2	
	社会科・公民科教材開発研究Ⅰ	2	
	社会科・公民科教材開発研究Ⅱ	2	
	初等理数教育実践論	2	
	理科の発展的理解と指導法	2	
	理科観察実験研究「生命・地球」	2	
	理科観察実験研究「物質・エネルギー」	2	
	算数・数学科教材開発研究「数と形」	2	
	算数・数学科教材開発研究「関数」	2	
	数学の歴史を活かした数学教育	2	
	数学の実験を活かした数学教育	2	
	初等体育科教育実践論	2	
	体力科学実践研究	2	
	健康科学実践研究	2	
	初等生活科・家庭科教育実践論	2	
	家庭科教育教材開発研究	2	
	技術科教育教材開発研究	2	
	初等芸術教育実践論	2	
	美術科教材開発研究「造形表現」	2	
	美術科教材開発研究「美術鑑賞」	2	
	音楽科教材開発研究「音表現」	2	
音楽科教材開発研究「音楽鑑賞」	2		

### (3) ダイバーシティ教育力開発コース コース科目

このコースは現職教員の方も入り、また選択として履修した他のコースの人も受講できます。

#### 《3 a》実習科目

	授業科目	単位数	
実習科目	学校基本実習	2	必
	特別支援実習	1	必
	フィールドワーク実習	2	必
	心理アセスメント実習	1	必
	教育発展実習	4	必

《3b》授業科目

修了に必要な単位数		10	
コース科目	幼年教育の理論と実践	2	選
	教育・保育の方法と省察	2	選
	子どもの心の臨床心理学的理解と支援	2	必
	外国人児童生徒教育の理論と実践	2	必
	特別支援教育の臨床的探究	2	必
	特別支援教育授業研究	2	選
	障害児の発達診断・発達相談演習	2	選
	スペシャルニーズ教育の理論と実践	2	必
	多様な教育的ニーズの理解と協働的な対応	2	選
	心理的アセスメントと子ども支援	2	必
	障害児の心理と学校教育	2	選
	障害児の心理と子ども支援	2	選
	特別支援教育の教育方法学的探究	2	選
	特別支援教育の現代的実践と課題	2	選
	障害児の病理と教育支援	2	選
	障害児の病理と健康支援	2	選
	子どもの発達と支援	2	選
	教育実践課題解決研究AⅠ(ダイバーシティ)	1	AⅠ～Ⅳ
	教育実践課題解決研究AⅡ(ダイバーシティ)	1	または
	教育実践課題解決研究AⅢ(ダイバーシティ)	1	BⅠ～Ⅳ
教育実践課題解決研究AⅣ(ダイバーシティ)	1	必	
教育実践課題解決研究BⅠ(ダイバーシティ)	1		
教育実践課題解決研究BⅡ(ダイバーシティ)	1		
教育実践課題解決研究BⅢ(ダイバーシティ)	1		
教育実践課題解決研究BⅣ(ダイバーシティ)	1		

## 修士課程との相違

- **教員になる人**が、**実践力を高めていくための**大学院です。授業も受けますが、**実習**のなかで自分が決めた**探究課題**に取り組みつつ、力を高めていきます。
- **現職の先生も**学んでおり、その先生たちと話し、ともに学ぶことで、さまざまなことを知り、**学校現場**に入る前に、知識と力を蓄えることができます。

2

2

## どんなふうに住ぶか



3

3

## 学部新卒生向けのコース

### ①授業実践力開発コース

**教科の授業力**を高めることに主眼を置き、学級経営や生徒指導の力量も高めめます。特定の教科でなくても、初等の複数の教科でも大丈夫です。

### ②ダイバーシティ教育力開発コース

障害のある子や外国にルーツをもつ子、あるいは不登校やいじめで悩む子など、**多様なニーズ**をもつ子どもへの支援をする力をつけます。

4

4

## 本学の教職大学院の長所

- **滋賀県の教員採用**に特にフィット。「滋賀の教育大綱」に沿った教育目標
- 滋賀県の「**学力の形成**」と「**いじめ、特別支援、外国にルーツ**をもつ子どもへの対応」を意識したコース
- 滋賀県の学校教育に永年携わってきた人が**実務家スタッフ**に揃う
- **データサイエンス教育**の拠点校という地の利を活かした共通科目も新設

5

5

## 3年次生対象 教職大学院に関する調査(2)分析結果

2019年12月10日に教育学部の3年次生を対象として、拡充後の教職大学院に新卒学生を対象とした新設2コースへの進学意思を尋ねる調査を行った。回収数は184名である。

資料1-1に示した調査用紙を配布し、資料1-2に示したスライドによって拡充後の教職大学院について説明を行った。なお調査用紙のp.2~p.4には開設予定の科目一覧を示し、それを踏まえて調査用紙p.1の設問に回答してもらった。

### 1.教職大学院への進学意思

教職大学院に進学する・しないの複数のルートを設定2の(1)で9項目提示し、複数選択で「そうしたい(してもよい)」と思う項目すべてを選んでもらった。

設問2(1) 教職大学院への進学意思：○をつけた人数		
質問項目	○をつけた人数	無答を除く母数に対する%
ア.来年度は教員採用試験を受けないで、本学の教職大学院に進学したい	9	5.0
イ.教員採用試験に合格し、採用を待ってもらって、本学の教職大学院に進学したい	22	12.2
ウ.教員採用試験に合格しなかったら、本学の教職大学院に進学したい	36	19.9
エ.学校現場である程度の教員経験を積んだ後に、本学の教職大学院に進学したい	20	11.0
オ.他大学の大学院(他大学の教職大学院を含む)に進学したい	14	7.7
カ.大学院への進学は、まったく考えていない	129	71.3
キ.その他	3	1.7

この設問は複数選択式であるので、志願をすると見込める項目ア・イ・ウに対して、その項目のみで○をつけた人の人数を下の表に、各項目に○をつけたか否かについてクロス集計を行った結果を次のページに示した。

設問2(1) 教職大学院への進学意思の項目ア~ウそれぞれにだけ○をつけた人数		
質問項目	○をつけた人数	無答を除く母数に対する%
ア.来年度は教員採用試験を受けないで、本学の教職大学院に進学したい	2	1.1
イ.教員採用試験に合格し、採用を待ってもらって、本学の教職大学院に進学したい	15	8.3
ウ.教員採用試験に合格しなかったら、本学の教職大学院に進学したい	18	9.9

クロス集計結果によれば、項目ア：教員採用試験を受けずに教職大学院を受験する 9 名のうち、7 名は教員採用試験を受けるかもしれないが、その場合でも教職大学院は受験すると回答した。それ以外の人なかで、項目イ：教員採用試験を受けるが、合格後に猶予をもらって教職大学院を受験する意思があるのは 15 名、うち 11 名は合格しなくても教職大学院を受験する意思がある（4 名は合格しなかったら受験しない）と回答した。ウに○をつけた 36 名のうち、教員採用試験を不合格だった場合にのみ教職大学院を受験する意思があるのは 18 名であった。

				ウ.教採不合格なら、進学したい	
		イ.教採合格後、採用猶予で進学したい	はい	いいえ	
ア.教採を受けないで、進学したい	はい	はい	7	0	
		いいえ	0	2	
	いいえ	はい	11	4	
		いいえ	18	139	

次に設問2(2)で尋ねた、進学希望のコースについて、項目アまたはイに○をつけた 24 名を対象に集計した結果を左下の表に示した。未定の人が 11 名と半数程度存在したことから、それらの人の所属専攻・専修を集計した結果を右下の表に示した。

希望コース	人数
授業実践力	7
ダイバーシティ	5
コースはまだ決められない	11
無答	1
合計	24

ここで集計したコース未定の 11 名を、教科の専攻かどうか、ダイバーシティの内容に近い専攻かどうかで見積もると、授業実践力コースは表明した者 7 名 + 未定 7 名（教科専攻 + 教育文化）で 14 名、ダイバーシティコースは表明した者 5 名 + 未定 4 名（学校心理、学校臨床、障害児教育）で 9 名と推測できる。

希望コース	授業実践力	ダイバーシティ	まだ決められない
教育文化	0	0	1
学校心理	0	0	1
学校臨床	0	2	1
国際理解教育	0	1	0
環境教育	2	0	0
国語	1	0	1
社会	1	1	0
算数/数学	3	0	1
理科	0	0	1
情報・技術	0	0	1
保健体育	0	1	2
障害児教育	0	0	2
計	7	5	11

## 教職大学院開設後の修士課程における志願者数と入学者数等

入学定員  
10名減

↓

専攻・コース		年度		2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2017~2018 平均	2019 (H31) 年度
		学校教育 専攻 (修士課程)	教育科学	募集人員		6	6
志願者数				12	5	<b>8.5</b>	6
入学者数				8	4	6.0	4
充足率				133%	67%	100%	67%
障害児教育	募集人員			7	7	7	6
	志願者数			11	7	<b>9.0</b>	9
	入学者数			11	6	8.5	7
	充足率			157%	86%	121%	117%
教材開発	募集人員			32	32	32	23
	志願者数			34	39	<b>36.5</b>	33
	入学者数			25	29	27.0	26
	充足率			78%	91%	84%	113%
計	入学定員			45	45	45	35
	志願者数			57	51	54.0	48
	入学者数			44	39	41.5	37
	充足率			98%	87%	92%	106%

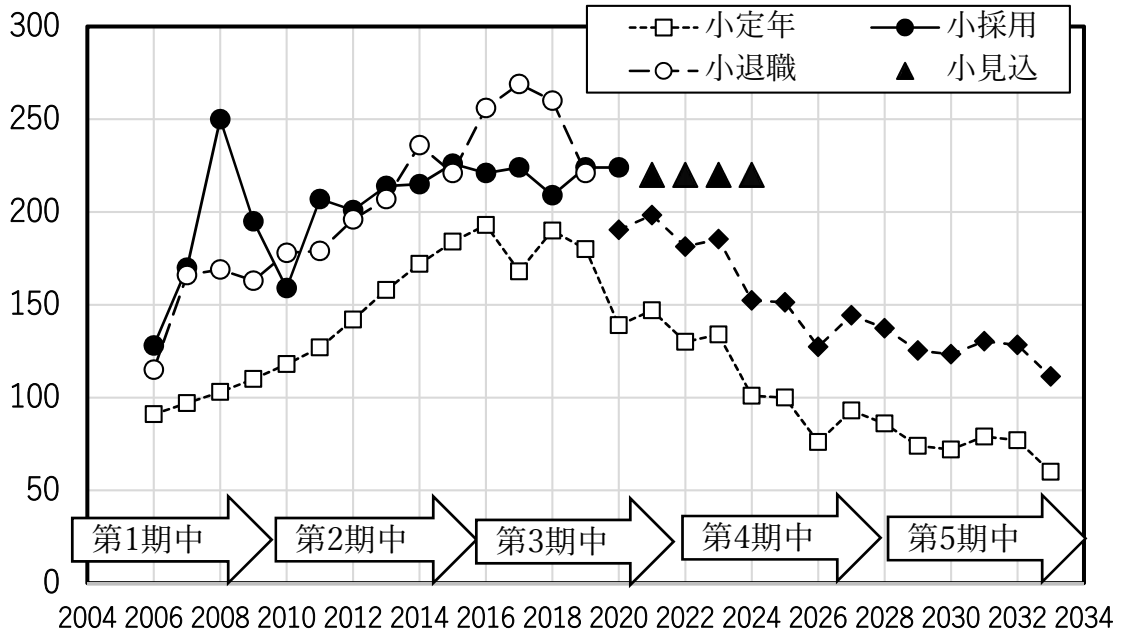


## 教職大学院開設前5年間の修士課程における進路先

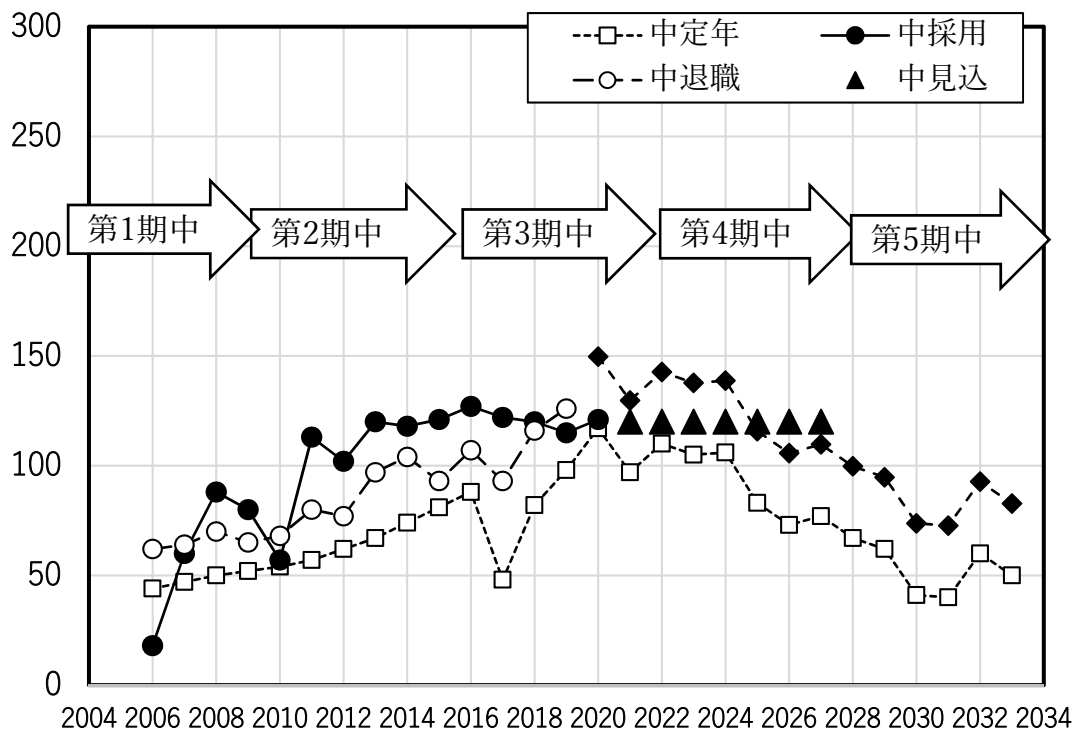
専攻	2013（平成25）～2017（平成29）年度合計							2013（平成25）～2017（平成29）年度平均						
	教員	保育士	公務員	企業	進学	その他	合計	教員	保育士	公務員	企業	進学	その他	合計
学校教育	44		1	16	3	14	78	<b>8.8</b>		0.2	3.2	0.6	2.8	15.6
障害児教育	36		1	2		3	42	<b>7.2</b>		0.2	0.4		0.6	8.4
教科教育	93			21	3	21	138	<b>18.6</b>			4.2	0.6	4.2	27.6
合計	173		2	39	6	38	258	<b>34.6</b>		0.4	7.8	1.2	7.6	51.6



## 小学校



## 中学校



授業後に説明と回答の時間をとってもらっていますので、授業中には回答しないでください。

## 教育学部3回生対象 進学志望に関する調査

この調査は、本学の教職大学院の改革を進めるためのものです。無記名で行う調査ですので、あなた個人の回答が問題にされたり、個人名とともに外部に公表されることはありません。また、結果は上記の目的のみに使用します。ぜひご協力をお願いします。

なお本調査は**教育学部の3回生のみが対象**ですので、大学院生、経済学部生、科目等履修生などはお答えいただく必要はございません。

滋賀大学教育学部 将来構想委員会

1 まずあなた自身のことについてお答えください。

(1) あなたの専攻・専修は〔教育文化 学校心理 学校臨床 幼児教育 国際理解教育 環境教育  
国語 社会 算数／数学 理科 音楽 図画工作／美術 情報・技術  
家庭 保健体育 英語 障害児教育〕

(2) 教科の専攻・専修の方に伺います。あなたは初等、中等いずれのコースですか。

〔ア.初等教育コース イ.中等教育コース〕

(3) 取得予定の教員免許・資格を、卒業要件のものも含めて、すべての記号に○をつけてください。

〔ア.小学校 イ.中学校 ウ.高校 エ.特別支援 オ.幼稚園 カ.保育士〕

2 ここでは、あなたの進路についての考えを伺います。

(1) 現時点では「教職」と「教職以外の進路」のどちらを将来の（大学院に進学される方はその後の）進路として考えていますか。

ア.教職だけを考えている                      イ.教職以外の進路だけを考えている  
ウ.どちらの進路も考えている              エ.まだわからない

(2) 前問でア（教職だけを考えている）またはウ（どちらの進路も考えている）と回答した方にお尋ねします（その他の方は(3)に進んでください）。

あなたが、**最も希望する校種1つ**を選んで、記号を○で囲んでください。

〔ア.小学校 イ.中学校・高等学校 ウ.幼稚園・保育所・こども園 エ.特別支援学校〕

(3) 現時点で、「大学院進学」という進路について、どのように考えていますか。

※本学の大学院に限らず、答えてください。

〔ア.進学を考えている イ.進学は考えていない ウ.まだわからない〕

質問は裏面に続きます。

3 本学の大学院（教育学研究科；研究を主体とする「修士課程」と、教師の実践力向上を主体とする「教職大学院」の2つの課程があります）についてお尋ねします。

(1) 現在、本学の教職大学院には、管理職を目指す現職教員のコースの他に、学部卒の人が教師の実践力を高めるコースがあります。ここでは、実践に直結する授業科目を、中堅の現職の先生たちとグループワークをしながら学んだり、実際の学校現場で自分の課題に沿った観察や実習をします。あなたが学部を卒業したら、このコースで学んでみたいと思いますか。

[ ア.学んでみたいと思う イ.学んでみたいと思わない ウ.どちらとも言えない ]

(2) もうひとつの「修士課程」の大学院は、教職大学院に統合する計画（教員養成学部に通定の動向です）が進んでいます。その計画のなかでは、教職大学院にさらに2つの新コース、①教科の授業力を高めるコースと、②障害のある子や外国籍など多様な教育ニーズに対応する力を高めるコースを計画中です。あなたは、上記の2つのコースが加わった教職大学院で、学んでみたいと思いますか。

[ ア.学んでみたいと思う イ.学んでみたいと思わない ウ.どちらとも言えない ]

(3) 前問(2)でアまたはウに回答した方は、新しいコースに興味があるかを聞かせてください。

①教科の授業力を高めるコースに興味があるか … [ ア.ある イ.ない ウ.まだわからない ]

②障害のある子や外国籍など多様な教育ニーズに対応する力を高めるコースに興味があるか … [ ア.ある イ.ない ウ.まだわからない ]

(4) 教員採用試験で合格した場合、教職大学院で学ぶ人は2年間、猶予が与えられる制度をほとんどの府県が用意しています。すなわち、教師として採用される権利をもったまま、大学院で力をつけられます。このことを踏まえると、あなたは(2)で述べた2つのコースが加わった本学の教職大学院で学んでみたいと思いますか。

[ ア.学んでみたいと思う イ.学んでみたいと思わない ウ.どちらとも言えない ]

(5) 本学部出身で教職大学院に進学する人には「授業料の減額」の制度ができたとしたら、(2)で述べた2つのコースが加わった本学の教職大学院で学んでみたい気持ちは高まると思いますか。

[ ア.高まると思う イ.高まると思わない ウ.どちらとも言えない ]

(6) (2)で述べた2つのコースが加わった教職大学院にあなたが進学するとしたら、どのような「目標」や「目的」をもつと思いますか。以下の項目であてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- ( ) ①本当に教職に就くかどうかを考える期間にしたい。
- ( ) ②自分にまだ十分でないと思う教師としての力量をつけたい。
- ( ) ③卒論で研究したことをさらに深めたい。
- ( ) ④教師としてやっていく不安を緩和したり、課題を克服したい。
- ( ) ⑤教師の仕事に関わる、学部で力をつけた得意分野をさらに伸ばしたい。
- ( ) ⑥現職の先生から現場の話を聞き、教職の実際について知りたい。
- ( ) ⑦学校現場での実習で、教師として必要な実践力を身につけたい。
- ( ) ⑧教員採用試験の合格につながる知識や技術を身につけたい。
- ( ) ⑨（大学院卒で得られる）専修免許状を取得したい。

調査は以上です。ご協力をありがとうございました。